

東洋アルミグループ

Sustainability Report 2020

サステナビリティレポート

2020



未来を創る、私が創る。

ALUMINIUM with +

東洋アルミグループビジョン

自由な発想と確かな技術で人と地球のために。

ALUMINIUM with +

CONCEPT

自由な発想

ハスの葉の構造から着想した「トーヤルロータス®」、見る角度によって色が変化する「クロマシャイン®」、短時間でおいしく焼きあがる「石焼きいも®黒ホイル」など、私たちは業界の常識にとらわれない自由な発想で新製品を生み出します。

確かな技術

圧延技術、ロール研磨技術、印刷技術、貼り合わせ技術、粉碎技術、成型技術など、私たちはいくつものコアコンピタンスを持っています。

人と地球のために

私たちは、全てのステークホルダーのためにベストを尽くします。また、環境保全を重視しながら、グローバルにビジネスを展開します。

ALUMINIUM with +

私たちは、アルミをベースとしながらもアルミだけに拘らず、更に価値をプラスします。

経営理念

私たち東洋アルミグループは、

1. 堅実な事業経営を通じて、常にお客様に感動を与え、社会に有用で、且つ環境にやさしい製品およびサービスの提供を目指します。
2. 絶えざる技術革新に努め、高い技術力を活かした製品の提供に努めます。
3. 生き活きとした自由闊達な企業風土を育み、集団の天才を目指します。
4. 社会的責任を自覚し、品格のある企業として社会貢献します。

行動方針

「未来を創る、私が創る。」

1. 一流を目指そう。
2. 知恵くらべに勝とう。
3. コミュニケーションを深めよう。
4. 失敗力を身につけよう。
5. 感性をもっと働かそう。
6. アライアンスの構築を図ろう。
7. 安全への意識をもっと高めよう。

編集方針

本レポートは、「未来を創る、私が創る。」という東洋アルミグループの行動方針のもと、持続可能な社会を目指す私たちのCSRの考え方や課題、目指す方向性および取組みの進捗を、ステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的に発行しました。レポートを通じて、東洋アルミグループが創造する未来をご紹介します。すべてのステークホルダーの皆さまにご理解・共感をいただくことをコンセプトとしています。

2019年度は「経営とCSRの統合」の実行の年として、事業を通じたサステナビリティ活動、そしてSDGs達成に向けて取組みを進めてきました。2020年度からタイトルを「サステナビリティレポート」と改め、より東洋アルミグループ、社会ならびに地球の持続可能性について報告するレポートを目指していきます。

特集では、東洋アルミグループにおける社会的課題解決への貢献について、当社の製品および担当者のダイアログによって、今後の展望を掲載しています。

なお、2016年度から、明治大学特任教授 関正雄氏に第三者意見をいただき、継続的なCSRの取組みの向上につなげています。

* 人財：東洋アルミグループでは人は宝、つまり財産ということから人材の「材」に「財」を使い「人財」と表現しています。

* ライフワークバランス：東洋アルミグループでは、従業員の豊かな生活を重視し、「ライフワークバランス」という言葉を使っています。

CONTENTS

- 03 トップコミットメント
- 07 特集 社会的課題に貢献する東洋アルミグループ

事業におけるサステナビリティ戦略

- 11 箔事業本部
- 12 パウダー・ペースト事業本部
- 13 日用品事業本部
- 14 東海東洋アルミ販売株式会社

東洋アルミグループのサステナビリティ経営

- 15 代表取締役会長CEO×社外取締役 対談
「東洋アルミグループにおける100周年と、その先の未来」
- 17 東洋アルミグループのサステナビリティ
- 19 CSR活動アクションプラン

CSR 5つの重要課題

- 21 CSR重要課題1 未来を創るイノベーション
- 23 CSR重要課題2 環境保全
- 25 CSR重要課題3 多様な人財の活躍
- 27 CSR重要課題4 品質と安全
- 29 CSR重要課題5 ステークホルダーとの協働

サステナビリティ経営を支える基盤

- 31 コーポレート・ガバナンス
- 33 会社情報
- 34 第三者意見

■参考ガイドライン

- ・SDG Compass:SDGsの企業行動指針
- ・ISO26000(社会的責任に関する国際規格)
- ・GRI(Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

■対象期間

2019年4月～2020年3月の取組みを中心に、2020年度の方針や活動についても一部報告しています。

■対象範囲

東洋アルミニウム(株)およびその子会社・関連会社

■発行時期

2020年9月(次回2021年9月予定、前回2019年9月)

■表紙デザイン

東洋アルミグループビジョン「自由な発想と確かな技術で人と地球のために。ALUMINIUM with +」の世界観を表現しました。よりよい技術、よりよい社会、よりよい人、よりよい地球をめざしていく、その思いを+ (プラス) で表しています。東洋アルミグループと、様々なステークホルダーとの融合によって新しい価値を生みだしていきたいと考えています。

自律型組織へ 変革し、 サステナブルな 未来を創る

代表取締役社長
COO

楠本 薫

社長就任にあたって

この度、2020年6月に、東洋アルミニウム株式会社の社長を拝命しました、楠本薫です。

まずは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に罹患された方々、そして令和2年7月豪雨によって被害に遭われた方々へ、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早いご快復を心よりお祈り申し上げます。

パンデミック、そして自然災害の頻発など、まさに社会のサステナビリティが問われている今、東洋アルミグループの舵取りを担うことに、大きな責任と重要性を感じています。

これまで以上に「経営とCSRの統合」を積極的に推進していくことで、この難局を乗り越え、2031年の会社創立100周年に向けて、グループ一丸となって、サステナブルな社会への貢献に向け取り組んでいきます。

2019年度の活動を振り返って

2019年度の振り返りとして、事業面では、コロナ禍の影響もあり、リチウムイオン電池外装用箔や正極材用箔、そして自動車塗料用ペースト製品、紙容器製品の販売減などにより、売上高・利益ともに前年比マイナスという結果となりました。その一方で、医薬包材向け製品や、放熱用途電子材アルミパウダー、キッチン用品は堅調であり、回復に向けた手応えは得ていますし、アフターコロナにおける新たな需要も期待できます。未だ先行きは不透明ではありますが、私たちの強みである開発力、そこから生まれる新製品、さらにはユニークな発想力を活かしたものづくりで成果を出したいと考えています。

また、CSR活動においては「CSRを経営に統合する実行の年」として、「CSR活動アクションプラン」をしっかりと立て、KPIも具体化し、短期、中期、長期の目標を立てることができたことは大きな前進だったと評価しています。しかし、アウトサイドイン、つまり社会や外部の視点を起点とした活動の実践といった点では、まだまだです。これらは時間がかかる問題であり、結果をすぐに求めるのではなく、地道に続けていくことが大事だと考えています。

「開発力の東洋アルミ」「ユニーク力の東洋アルミ」

東洋アルミグループは、アルミニウムという素材をベースに、食品や医薬品の包装材、塗料の顔料、電子部品の材料、太陽光発電関連資材、そして日用品に至るまで、社会に貢献する様々な製品を開発してまいりました。単なるアルミニウムの加工というだけでなく、例えばフィルムと貼り合わせることで、包装材料の厚みを薄くでき、総重量も軽くなり、かつカラフルな印刷まで可能になります。このような工夫や挑戦を重ねてきたことで、アルミ箔のマーケットにおいて大きなシェアを獲得することができました。また、パルプモールド容器などアルミニウム以外の素材も扱う他、素材だけでなく加工製品まで展開することで、国内のみならずグローバルに事業展開するメーカーに成長しました。

当社グループの強みは、まさにここにあります。お客さまがどのような製品、機能を求めているかをしっかりと捉え、当社グループのコアコンピタンスを活かしながらそれを具体化する、これをずっと続けてきたことで、今の東洋アルミグループがあると思います。その結果、「開発力の東洋アルミ」「ユニーク力の東洋アルミ」という評価をいただいたのは、最高の褒め言葉です。

この強みを今後も継続していきたいですし、それはCSR、SDGs達成への貢献にもつながっていくのだらうと思っています。

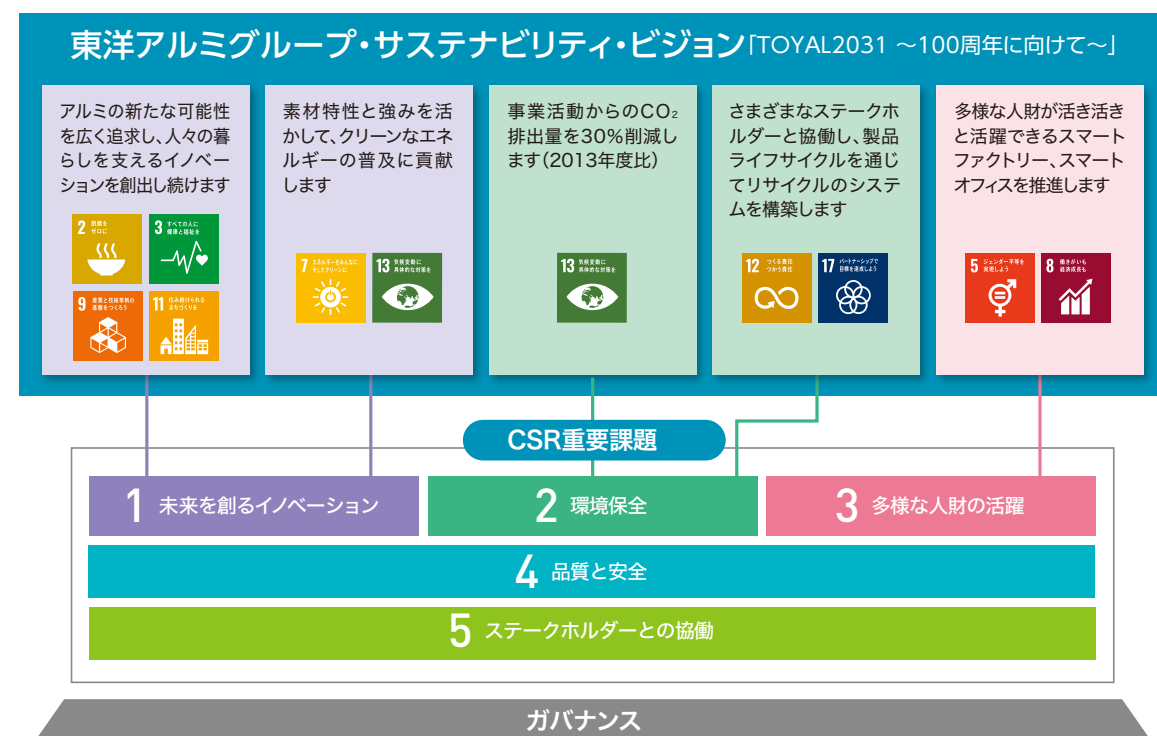
創るのは、サステナブルな未来

私が初めて「サステナブル」という言葉を聞いたのは、今から20年ほど前のことです。その時は「何だ、それは?」という感覚でしたが、今や当たり前のように耳にする言葉となっています。当社の行動方針は「未来を創る、私が創る。」ですが、ここで言う未来とは、まさに持続可能な社会が実現された未来であり、その実現に貢献するのが、東洋アルミグループのCSRです。2017年度に5つのCSR重要課題(マテリアリティ)、2018年度には創立100周年に向けた「東洋アルミグループ・サステナビリティ・ビジョン」を策定し、「経営とCSRの統合」に向けて着実に取り組んできました。この歩みをさらに推し進めていくのが、私の役割だと考えています。

そもそもアルミニウムというのは「電気の缶詰」と言われるほど、製造工程にエネルギーを必要とする素材です。東洋アルミグループにとって、SDGsの観点から、生産時における環境負荷というのは大きな課題であり、その負荷を極力下げることがもちろん、その大きなエネルギーを使ってできた製品には、それに見合う社会的価値が必要だと思います。

そのためCSR重要課題のなかで、各事業部にSDGs貢献製品を設定し、その売上高を伸ばしていく、という長期目標を掲げています。将来的には売上高だけでなく、社会への貢献度、つまりソーシャルインパクトを数値化して指標としていくことも、目下の課題です。

この取り組みが評価されて、2020年3月に三井住友信託銀行株式会社との間で、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の融資契約を締結することとなりました(詳細はP19)。ここで取り決めた長期目標の達成と合わせて、東洋アルミグループの製品の社会的価値をより高めていきたいと考えています。



「自律型」組織への移行でイキイキ(生き生き)企業へ

目下の課題として取り組みたいことが、働きがいのある職場、すなわちイキイキと若手中堅も働けるような活力ある職場づくりです。これを実現させるために、2022年3月を達成目標とする「経営プラットフォーム改革」を開始しています。これは2031年の会社創立100周年を目指して、まさに当社をイキイキ(生き生き)企業にしていこうという取り組みです。「開発力の東洋アルミ」「ユニーク力の東洋アルミ」という東洋アルミのDNAを強化し、当社グループの独自経営を進め、自律型組織である「イキイキ集団」を築き、個人プレーからチームプレーへの体質転換を図りたいという考えです。

この改革が目指すものは、ひとこと言えば、「規律型から自律型の組織への移行」です。言われたことだけをやるのではなく、個々人が自主的に自律的に動くような組織をつくり、その組織の集合体が最終的に当社グループの発展につながっていくという発想です。具体的には、上司と部下という構造から「小チーム編成」への転換、また職責の階層をシンプルにし、生産部門と非生産部門の割合いわゆる直間比率の見直しなどを含め、イキイキと働ける職場環境をつくっていききたいと考えています。この「経営プラットフォーム改革」を経て、会社の継続的な成長につなげる土台を築き、2031年4月に「笑顔で迎えよう。会社創立100周年」のゴールを目指す、これが私に課せられたミッションです。

「未来」は「夢(ありたい姿)」×「技術開発力」×「デザイン力」で成り立っている

東洋アルミグループだけが提供できる価値、それは製品の品質向上や新製品開発は当然のこととして、アルミニウムの技術がベースにあるからこそその異素材、そして製品、サービスに行き着けるということだと思います。しかも、国内にとどまらずそれをグローバルに展開し、その結果、SDGs達成への貢献と働きがいのある会社の実現の両方をもたらすことになるかと確信しています。

「未来を創る、私が創る。」この行動方針を、私はとても気に入っています。サステナブルな未来は誰が創るのか。もちろん私たち自身です。創るためになくはならないのが、それぞれの「夢」。その夢をカタチにするには「技術開発力」が必要です。さらに、お客さまのニーズを私たちのシーズと結びつける「デザイン力」を持たなければいけません。そしてもう一つ重要なことが「夢に日付をつける」ことです。いつか、では駄目です。しっかり日付を設けることで、人は真剣になれます。それを従業員にじっくり伝えていかなければいけません。

そして2031年を超えて、2040年、2050年となっても、「カチ(Win & Value)続けられる」企業となるために、東洋アルミグループ全員で取り組んでいきます。

特集 社会的課題に貢献する 東洋アルミグループ

「経営とCSRの統合」を目指す東洋アルミグループでは、CSR重要課題の1番に「未来を創るイノベーション」を掲げ、事業を通じた社会的課題の解決、SDGsの達成にグループ全体で取り組んでいます。

この特集では、当社グループが開発した社会的価値の高い製品にフォーカスし、その開発の経緯や製品の特徴のほか、事業として社会的課題の解決に取り組む上での課題やヒントについて検討した、ダイアログの内容をご紹介します。

東洋アルミグループビジョン

自由な発想と確かな技術で人と地球のために。

ALUMINIUM with +

「開発力の東洋アルミ」「ユニーク力の東洋アルミ」ならではの自由な発想と、業界をリードする多数のコアコンピタンスの融合により、人と地球のためになる製品をつくり続けていきます。

自由な発想

確かな技術

ALUMINIUM with +
人と地球のために

対応すべき社会課題の一例

自然災害への対応

毎年のように発生する大規模な自然災害は、気候変動リスクの高まりとともに、今後さらに被害が大きくなる可能性があります。災害時におけるガスや電気の停止を想定した、ライフラインに依存しない機器・器具などの備えを含めた対策が必要です。



再生可能エネルギーの活用

「世界の平均気温上昇を産業革命前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃までに抑える努力をする」という目標を掲げるパリ協定が2020年より始動しましたが、現時点では達成は非常に困難といわれており、再生可能エネルギーのさらなる活用が課題となっています。



多様性のある社会の実現

性別や人種、民族や国籍、出身地や社会的地位、障がいの有無などによって排除されることのない、誰もが参加し、活躍できる社会の実現は、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」にも通じ、それを支援する技術や製品の開発が望まれています。



Part 01 東洋アルミグループの社会的課題貢献製品

インフラや燃料に依存しない調理器具

■ トーヤル ソーラークッカー™

ソーラークッカーとは、太陽熱(光)を直接利用して調理を行うもので、電気もガスも必要としないことから、災害発生時における避難生活に活用いただけるほか、インフラ設備の普及が行き届いていない発展途上国での活用が期待されるものです。

当社製のソーラークッカーは高い反射率・耐久性があり、ご飯(2合)であれば約90分、レトルト食品の温めであれば約20分で調理が可能です。



エチオピアやケニア、コートジボワールなどで実証実験も行っています



設置の可能性を拓ける太陽光発電パネル

■ Hane® Module

当社の独自技術によって薄型化し、従来の結晶系モジュールに比べ約半分の重量(6kg/m²)という軽量化を実現した太陽光発電パネル。薄型・軽量だけでなく、1枚当たり230~240Wという高出力性能を実現しており、これまで耐荷重の問題で設置が困難だった工場屋根や倉庫屋根、ビルや大型施設の壁面などへ設置がしやすいというメリットが期待されます。またドイツの認証機関による性能・安全性試験をクリアしており、屋外でも安心して使用が可能です。



筋電義手の普及に貢献する高機能電池

■ 筋電義手用小型円筒電池

筋電義手とは、筋肉が動く時に流れる微弱な電気信号を使って操作する義手で、モノを掴むことを可能にするサポート器具です。Amaz技術コンサルティング合同会社との共同研究によって、従来のものより小型・軽量なリチウムイオン電池を開発、よりユーザーの負担が少ない筋電義手をつくるのが可能となり、筋電義手の普及を促進するものとして期待されています。筋電義手以外の用途にも応用が可能であり、今後様々な用途での活用を検討しています。



▲指の開閉が自在にできるようになることで、日常生活における活動の幅が広がります



Part 02 製品担当者による社内ダイアログ

「経営とCSRの統合」を実現するために



新市場や次世代市場の開拓をミッションとする、先端技術本部および新事業創造部の担当者を集まいただき、社会的課題を解決していくということ、そして新しいものをつくっていくことへの課題や、今後の展望についてのディスカッションを実施しました(2020年7月実施)。

テーマ01 東洋アルミグループの社会的課題貢献型製品について

社会的課題へのアプローチ

- ソーラークッカーは、当初地域貢献やPR的な意味合いが強かったが、それでは将来的に意味がないことから、ビジネス化に取り組みだした。製品化にあたって、災害対応製品という視点を取り入れた。今年度中には上市を想定している(林)
- RE100に関する要求への対応に苦慮している、という声を聞く。当社が開発したHane® Moduleは発電能力が同じで、重量が2分の1。これができるのは世界でも当社だけと自負している。これができるのは20年間のノウハウの蓄積があってこそ(南)
- 日本では義手の使用者が少ない。さらに筋電義手はせいぜい数百人。取り扱っている病院も日本で3施設しかない、という状況。その原因の一つは「重くて、大きい」ということ。これが解決できれば、その状況の改善にも貢献できると思う(草井)

取り組む上での課題

- ソーラークッカー自体は当社以外にもたくさんの製品があり、特に海外では廉価版がたくさん出ているので、価格的には対抗できない。機能面での工夫があり、品質も圧倒的に当社のほうが優れているが、利用方法が十分に理解されない(林)
- Hane® Moduleを販売する上でも、後発なので価格と認知度が課題(南)
- 社会貢献を取るか、利益を取るかで、担当者としては悩ましいところがある(林)
- 医療機器を取り扱うことへの経験不足が課題。病院の先生をはじめとする医療関係者と、一般企業の考え方やニーズの違いに戸惑うこともある(草井)
- なぜ当社が取り扱っているのかよく分からない、という商品もある。社会的課題と自社技術が組み合わせられれば一番良いが、見つかりにくく苦戦している(田)
- 製品や部材をつくって売って終わりではなく、それを、必要とされる場所へ届けることまでが期待される。ソーラークッカーでは、NGOに渡しておしまいではないし、電池も筋電義手自体をどう障がい者の方へ届けるか。Hane® Moduleでは施工業者と協業し、最終設置までのスキームを構築している(南)

今後の可能性

- 純粋にソーラークッカーだけでなく、収納器具としても使えるなど、新しい使い方を開発したい。そのために、当社の他の技術との掛け合わせを探る(林)
- Hane® Moduleをもっと軽量化すれば、さらに用途が広がる。海外へも販路を広げていきたい(南)
- 川下の状況を踏まえ、研究開発的に運用。ライセンス販売の形にしていくことも。義手以外の用途への展開も探っていく(草井)
- 太陽電池のリサイクル実現への検討を始めている。太陽電池の廃棄方法はまだ固まっておらず、つくり手側の責任として、東洋アルミグループとして太陽電池のリサイクルを事業の柱として考えていきたい(南)



テーマ02 社会的課題解決のためのイノベーションを続けていくには

■ 自社内の技術・シーズを知ること

- 自社内の技術でどんなことができ、どうやってやるかを知ること、商品開発につながっていく。いろいろなところに行って知識や情報を学び、自分の商品に落とし込んでいくことで、進めやすくなる(林)
- 社内のシーズの掘り起こし。アルミ箔を扱っている部隊と、アルミの粉体を扱っている部隊の横の行き来は本当に少ない。材料単体で見ると競争力はなくなるので、横のものをつなげて複合化させていく必要がある(田)
- 知識を幅広く共有できるような体制、異動なども含めた組織づくりも考慮に入れていく(田)

■ 社外に目を向ける

- 広い視野でやっていったほうがいい。各個人がもう少し社外にも目を向けて、アライアンス先を見つけてきたり、掛け合わせることで、新しい強みが発揮できたり、新しい市場の開拓にもつながってくる(南)
- 社内、社外ともに協力体制をつくり、オープンイノベーションを実践していく際に、最終的に効果や利益をどう獲得するかで、お互いが総取りしようとするので、どう折り合いをつけながらやっていくのは難しい点もある(草井)

■ コンセプトを明確にし、検証しながら継続する

- 日本人はソリューションが好き。違う見方をすると、コンセプト検証からすぐソリューションに進み、何度か失敗すると挫折してしまう。それがイノベーションの妨げになっているのかもしれない(草井)
- コンセプトをつくって検証した後、改めてどういう機会が本当にいいのか、最初に立ち戻って機会とマッチングしているのか、または新しい機会の可能性はないのか、そこにもう一度戻れるシステムが大事である(草井)

■ モチベーションを保つ

- 日本中を見てもどこの会社もやっていないことだからこそ、ファーストペンギンの理論で、誰もいないからこそ当社が最初にやってみてはどうだろうか(草井)
- 発想を変えてみてトライしてみて、その中で次第に自社の強みとか発揮できるようなところを少しずつ増やしていければよい(草井)
- 商品を通じてCO₂をどれだけ削減したのかという評価視点など、違った視点でどれだけ世の中のためになっているかを考えていくことは面白そう(南)
- やはり技術、当社の強みを出したい。その上で面白いと思うものをつくっていくことが大事。その気持ちは忘れないようにしたい(田)
- 社会的な位置付けにとどまらず、利益貢献できる製品化としくみづくりを行っていきたい(林)



- 1 先端技術本部
コアテクノロジーセンター オーガニックラボ
林 悠也
- 2 先端技術本部 技術戦略部
草井 寛之
- 3 新事業創造部 ソーラービジネス課 担当課長
南 卓秀
- 4 新事業創造部
田 健吾
- 5 ファシリテーター | サンメッセ総合研究所 (Sinc)
山吹 善彦

Foil

箔事業本部

アルミ箔の可能性を拡げることで、
さまざまな社会的課題の解決に
貢献する製品を創出していきます



常務執行役員
箔事業本部統轄 田中 勝元

■事業を通じて貢献するSDGs



Powder & Paste

パウダー・ペースト事業本部

グローバルで必要とされる
オンリーワン技術を通じて
東洋アルミグループの価値を
向上させます



専務執行役員
パウダー・ペースト事業本部統轄 楠井 潤

■事業を通じて貢献するSDGs



チャイルドプルーフ™



トータルロータス®



トータルカーボ®

事業概要・強み

独自の技術とノウハウをもとに独創的なアルミ箔製品を開発・提供しています。軽く高性能なアルミの特性を活かして、食品や医薬品などの包装材から装飾品、日用品、また樹脂やフィルムとの複合化によるシールド材、高機能化による電解コンデンサやアルミ合金箔まで、取り扱う製品は多種多様です。革新的な技術により、多くの特許取得や学術賞を受賞しています。

成長戦略

EVの普及拡大や健康・福祉分野など、今後の成長が期待できる分野にもしっかり対応できている一方、海外メーカーの品質が向上しており、事業環境は厳しくなるものと思われます。シェアだけを追いかけるのではなく、東洋アルミグループがこれまで培ってきた技術をさらに高め、新たな価値を提供していくとともに、海外事業では戦略的なパートナーシップを構築することで、質と量のバランスのとれた事業展開を推進していきます。

リスク

- 事業規模拡大に伴う、環境負荷の増加
- 自然災害やパンデミックによる調達リスク
- 雇用の維持と技術の伝承
- 巻き込まれ事故防止などの安全対策

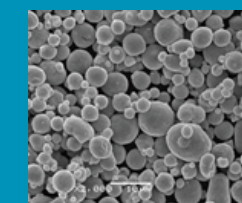
東洋アルミグループ・サステナビリティ・ビジョン達成に向けた主な取組み

- リチウムイオン電池関連製品などを通じたCO₂排出量削減
- 医薬品包装関連製品を通じた医薬品の信頼性向上への貢献
- 食品包装関連製品を通じたフードロス削減への貢献
- 製造時における資源リサイクルの推進



新型コロナウイルスによる緊急事態に、当社の製品・技術で貢献しました

新型コロナウイルス対応へ事業を通じた貢献として感染症検査キット用の部材や検査機器の外装材としての採用など、当社の技術を活かした製品の開発により医療機関への貢献を果たすことができました。
またロックダウンの影響により、ある生産資材が調達できないという事態が発生しましたが、早急に代替品の検討を行い、短期間でリカバリーすることができました。これも東洋アルミの技術力があったからこそ、と言えます。



トータルテックファイバー®



TDシリーズ



水性 アルペースト®

事業概要・強み

アルミニウムを微細な粉末にすることで、箔とは異なる、素材としての新しい可能性を上げ、化学品や電子材料、自動車、航空宇宙分野の発展に貢献しています。クライアントからの多様なニーズに対して、意匠面・機能面に優れた製品でお応えしてきた成果として、着色ペーストやロケット燃料など、グローバルで評価されるオンリーワン技術を多数有しています。

成長戦略

より高度化・多様化するクライアントからの要求に対応すべく、2019年度に新たな高機能アルミペーストの開発拠点となる「セントラルラボ」を設立し、今後のグローバル展開を見据えた研究開発を進めています。また人体や環境への負荷が少なく、さまざまな用途に用いられる水性塗料は、今後さらにニーズが高まると思われます。継続的な品質向上に努め、社会的価値の高い製品を開発していきます。

リスク

- 事業規模拡大に伴う、環境負荷の増加
- 海外における頻繁な環境規制・品質要求の変更
- オンリーワン技術の一極集中 (BCP/BCM)

東洋アルミグループ・サステナビリティ・ビジョン達成に向けた主な取組み

- モビリティ革命や航空宇宙産業に貢献する高品質製品の提供
- 各種産業における生産技術の革新に貢献する製品の開発
- 高齢者や女性でも働くことができる「スマートファクトリー」の推進
- SDGsを基軸としたステークホルダー・エンゲージメントの推進 (P30参照)



2019年度の成果

金属3Dプリンターの実用化を推進する『アルミニウム合金粉末』の開発

これまでの産業構造、生産手法を一新させる可能性を持つ、金属3Dプリンターの材料となるアルミニウム合金粉末の開発・生産を進めています。国内で3D用アルミニウム合金粉末を生産しているところは他に無く、その需要も高まりつつあります。コスト面や製品の軽量化、加工のしやすさなど、金属3Dプリンターにおけるアルミニウム合金の活用にはさまざまなメリットがありますが、それには高い品質が必要とされ、当社の持つ高い技術力が市場でも評価されています。



Powder & paste

Household & Packaging

日用品事業本部



■事業を通じて貢献するSDGs



徹底したお客さま志向と新市場を創造する商品提案をもとに、支持されるブランドであり続けます

常務執行役員
日用品事業本部統轄 山口 正起

Sales

東海東洋アルミ販売株式会社



■事業を通じて貢献するSDGs



経営とSDGs・CSRとの統合を図り、従業員全員でイノベーションに挑戦し、GOOD COMPANYを目指します

代表取締役社長 青木 正博

Household & Packaging

Sales



サンホイル®



耐熱性
ペーパーカップ



石焼きいも®
サンホイル

事業概要・強み

暮らしを知り尽くしたマーケティング力と、素材を知り尽くした生産技術力が私たちの強固な基盤です。サンホイル®など生活に身近な家庭用品や、食品用のアルミ箔容器や紙製容器などの製造・販売を行っています。製品を通じて海洋プラスチックゴミ問題、サプライチェーンを通じてリサイクル問題の解決に貢献しています。

成長戦略

紙製容器については、すでに20年ほどの取組み実績がありますが、社会やクライアントの紙製品に対するニーズが変化してきたことで、従業員の意識も変わってきました。アルミ製造で培った技術を異素材である紙に展開できるのが当社の強み。紙製のフチ巻き容器は当社しかできない独自技術です。この技術力と、安定して製品を供給できる生産力との相乗により、他社との差別化を図っていきます。

リスク

- 製品のリサイクル厳格化
- 紙容器の製造コストの高騰
- 職場におけるダイバーシティ、人権対応

東洋アルミグループ・サステナビリティ・ビジョン達成に向けた主な取組み

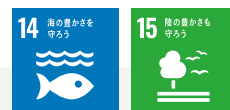
- リサイクルシステム確立に向けた研究・検証
- 空気から水をつくる装置とソーラー発電のアライアンス
- プラスチック容器から紙容器への代替製品の開発
- 商品開発における女性視点の活用、女性活躍推進

2019年度の成果

プラスチック容器から紙製容器へのさらなる移行推進で環境保全に貢献

海洋プラスチック問題への貢献として、従来のプラスチック容器から紙製容器への移行を進めています。日本製粉株式会社との協働で開発した、日本初のPEFC森林認証紙*を使った冷凍食品容器は環境配慮の取組みとして高い評価を得ています。大手コンビニエンスストアが、紙製の食品容器への移行をするなど、確実に社会が脱プラスチック化へ進むなか、紙製容器に使われている微量の樹脂についても可能な限りバイオマス樹脂への切り替え、さらには生分解樹脂の活用など、環境負荷低減を実現していきます。

* PEFC森林認証紙：国際NGOのPEFC評議会が適切に管理された木材・木材製品であると認証した紙



アルミ関連素材



銅箔



海外フィルム

事業概要・強み

東洋アルミグループの直系販売会社であり、今後も社会貢献できる東洋アルミグループの製品のみならず、東洋アルミ以外の製品もグローバルに販売していきます。製品を通じて、海洋プラスチックゴミ問題、リサイクル問題など社会的課題の解決に貢献するほか、商社の人脈を活かし、顧客と仕入れメーカーを適切につなぎ、双方の企業価値の向上を果たす役割を担っています。

成長戦略

「新製品・新事業開発による多様化」、そして「グローバルビジネスの多角化」を軸とした2025年までの中長期目標を掲げ、電池用関連部材や環境対応型商品などの拡販、ASEAN市場、中国・インド市場への展開を進めていきます。またSDGsをキーワードに社会的課題への意識を高めるとともに、パートナーシップを推進することで、新しいビジネス、新しいマーケットへの拡大を図っていきます。

リスク

- 自然災害発生時など有事における事業継続
- 情報セキュリティの強化
- コンプライアンスの理解と徹底
- 各種ハラスメントに関わるリスク

東洋アルミグループ・サステナビリティ・ビジョン達成に向けた主な取組み

- SDGsに関する行動指針を設定・推進
- 電池関連部材の販売、環境対応型商品の販売
- 全従業員を対象とした「TTHイノベーションチャレンジ」の実施
- 年2回のコンプライアンスミーティングの実施

2019年度の成果

リチウムイオン電池 半固体電池メーカー 24M technologies社(米国・ボストン)との共同開発契約の締結

電子機器の発展に伴い、世界で次世代電池の開発が進められていますが、24M technologies社の開発した半固体リチウムイオン電池は、製造プロセスでの低コスト、安全性などに優れています。24M technologies社、東洋アルミニウム(株)、東海東洋アルミ販売(株)3社で共同開発契約を締結し、半固体リチウムイオン電池の開発及び電池用部材の拡販に取り組むことで、電池産業・蓄電池事業開発への足掛かりとなることを期待しています。



24M technologies社
太田直樹PRESIDENT & CEO (中央)



代表取締役会長CEO
×社外取締役 対談

東洋アルミグループ における100周年と、 その先の未来



2031年に創立100周年を迎える東洋アルミグループが、これからどのようなビジネスを展開していくのか、そして将来、どのような会社でありたいのか。東洋アルミグループの今後の展望について、今須聖雄会長と、2019年に新しく社外取締役に就任した白井文取締役、マリ・クリスティーン取締役の3名によるダイアログを開催しました。

(2020年6月開催)

企業が社会的責任を果たすことの意義

田中(ファシリテーター):まずは企業がCSRに取り組むことの意義についてお伺いします。

今須:企業は社会的責任をきちんと果たさなければ、世の中に受け入れられない、ということがいえます。東洋アルミグループにおけるCSRの一丁目一番地は従業員です。従業員の生活を豊かにし、夢を叶えていただく、それによって従業員のモチベーションが向上し、会社の夢も叶う、というわけです。また、利益を出すということも、企業の社会貢献の第一のポイントです。つまり、ゴーイングコンサーンが求められるのです。

白井:企業が社会的な活動と経済的な活動のどちらをとるのか、ではなく、両立していかなければならない時代になってきていると思います。その点、東洋アルミグループはSDGsを前面に掲げたサステナビリティ経営にきっちりと軸足を置いています。

マリ:CSRやSDGsと言われても、どの企業も何をすれば良いのか迷っているなかで、東洋アルミグループの「自分たちで学習しながら推進していこう」という積極的な姿勢に、非常に感銘を受けています。

多様性と自律型が企業を成長させる

田中:ダイバーシティという視点では、どのような印象をお持ちですか。

白井:東洋アルミグループを女性という視点で見と、

田中:東洋アルミグループがSDGsに取り組む上でのポイントは、何でしょうか。

マリ:アルミを多く取り扱う企業として、アルミの産出や採掘の場において、劣悪な環境の中での労働あるいは児童労働などが発生していないかといったことにも、目を向けなければなりません。SDGsは17のゴールを全てやることより、今までやってきたことのレベルを上げることが大切です。100%は難しくても、それに近づこうとする姿勢が重要です。

今須:SDGsというのは、いま当社グループが社会から求められていることは何なのか、それを理解することが必要です。市場のニーズつまりユーザーが何を期待しているのかをしっかりと聞くことによって、サービスの在り方や提供する製品の仕様を考え直さなければなりません。「この製品は素晴らしいから、社会で認められるはずだ」という独り善がりになっては、企業としては成り立ちません。

白井:この度のコロナ禍で「世界はつながっている」と改めて感じました。やはりSDGsの「誰一人取り残さない」という考え方が大事なのだらうと思います。

まだまだ力を生かし切れておらず、さまざまな思いや経験を持っている女性たちがいるのに、もったいないと感じることがあります。

マリ:SDGsのゴールにはすべて「インクルージョン」という概念が含まれています。これは女性や子どもたちの視点など、今まで意識されてなかったことを改善しようという意図だといえるでしょう。東洋アルミグループの日用品プロダクトにおけるヘビーユーザーは女性ですから、女性の視点からの物づくりが有効なのは間違いありません。女性の視点をもっと活用していただけることを期待しています。

今須:男性も女性も、個人の性質や能力における「向き不向き」はあると思っています。会社としてそこを掌

握した上で、どう人材をアロケーションするのかを考えていかなければいけません。現在、能力評価の方法の再検討、意思決定のスピードアップを図ることなどを目的とした、「経営プラットフォーム改革」を進めています。その実現には自律型の組織への変化が必要です。規律型から自律型に組織が変わることで、マネジメントサイドの役割も管理ではなく、緊急時に迅速に対応することが主体となっていくでしょう。また「集団の天才」として、自分たちではできないことは積極的に社外のパートナーと組んでやっていきたいと考えています。

100周年という「通過点」そしてその先の未来へ

田中:最後に、2031年に創立100周年を迎える東洋アルミグループに対してのメッセージをお願いします。

白井:社会的課題の解決には東洋アルミグループが力になる、と認識されるような企業になってほしいですね。それにはオープンイノベーションやCSV (Creating Shared Value) のように、他の組織を巻き込んださまざまな活動の展開というのがとても重要になってくると思います。

マリ:アルミは、生活や社会になくてはならない身近な素材だけに、商品や私たちの健康との関連性などについて、もっと開示してほしいです。SDGsを通じた社会に対する情報発信と啓発、教育によって、信頼が得られると思います。また、アルミよりさらに良い素材が将来開発される可能性にも期待しています。

今須:経営理念の一つに「品格のある企業として社会貢献します」そして行動方針には「一流を目指そう」と掲げています。まずは従業員の品格が備わらないと会社の品格は良くなりません。品格が良くなればおのずと、自分たちが取るべき行動、あるいはしてはいけない行動、そういったものも自らわかるようになるでしょう。

また、行動方針の「未来を創る、私が創る。」の意味するところは会社の描く未来と、従業員が願う未来は、同じ舞台の上にあるべきで、その未来をどう描くかが、まさに従業員一人ひとりが考え、進めていくものだということです。会社とは誰のものか、何のためにあなたは働いていくのか。私は「会社は皆さんのものだ」と明言します。働く中で自分を成長させ家族の未来や自分の未来の夢を描いていくためには、企業というのは従業員のものでなければいけないし、従業員の皆さんが夢を実現する舞台でなくてはなりません。そして、会社が自分のものだと思えば、今度は企業が果たさなければいけない社会的責任という部分にも自覚が生まれてくると思います。

100周年は通過点でしかありませんが、一つの目標にはなるでしょう。その目標に向けて何をすべきかを、ぜひ従業員の皆さんに考えてほしい。ビジョンとは、誰かが与えてくれるのを待つのではなく、自らがどうなりたかということを考えて築き上げるものです。10年先を見据えた東洋アルミグループのミッション、ビジョン、バリューを、従業員の皆さんに考えていただき、ともに100周年、そしてその先を目指していきます。



代表取締役会長CEO
今須 聖雄



社外取締役
白井 文



社外取締役
マリ クリスティーン

ファシリテーター



サンメッセ総合研究所(Sinc) 代表
田中 信康

東洋アルミグループのサステナビリティ

東洋アルミグループでは、経営理念および行動方針に基づくCSR基本方針、CSR行動憲章を策定し、CSR活動を推進しています。また、SDGs(持続可能な開発目標)について、その背景を理解した上で目指す姿に賛同しており、SDGs達成に向けて取り組んでいます。企業活動を通じて持続可能な社会へ貢献し、企業価値向上を目指します。

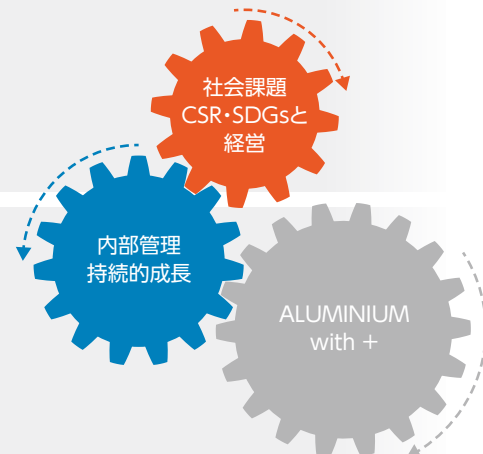
CSR 基本方針

東洋アルミグループは、健全な事業活動を維持向上できる企業風土の構築を目指します。そのために、社会的規範や企業倫理に適合した企業活動の展開、安心してお使い頂ける製品品質の提供、地球環境と調和した経営活動の推進、および労働安全衛生を職場の最優先事項とした活動を通じて社会的責任を果たす経営を展開して参ります。

姿勢 東洋アルミグループは「経営理念」と「グループビジョン」の中に事業活動のあるべき姿を定め、「CSR基本方針」において社会との関係、地球環境への配慮、人権の尊重などをコミットし、社会的責任と品格ある企業を目標に社会との共生と持続的な成長を追求していきます。

仕組 持続的成長には、安定した内部管理体制とその運用が不可欠です。東洋アルミグループは「内部管理」システムとプロセスの奥行きを高め、サステナビリティ経営の土台を整備しています。ISOやSDGsなどの外部のガイドラインを内部統制で律する領域に関連付けて、総合的な評価により抽出した課題を「ESG」の重要項目として認識しています。その課題解決を通じて持続可能な成長の実現とSDGs達成への貢献に取り組んでいきます。

実践 グループビジョンに定めている「ALUMINIUM with+(プラス)」は東洋アルミグループの社会課題の解決に向けての姿勢を表しており、この「+」の部分には、持続的な成長に必要な施策を入れています。具体的には、①情報開示を経済価値(財務価値)のみならず、社会価値(非財務面)まで拡大すること、②経営判断の仕組みにサステナビリティの面からの考察を積極的に組み入れること、③事業・取引のサイクルの中に労働環境・人権などの要素を重視することなどを意識して事業推進を進めています。



担当役員コミットメント

近年、地球環境や社会の持続可能性に対する危機感が高まり、SDGsへの取り組みがさらに注目されているように、企業にはサステナブルなビジネスモデルへの変革が求められています。行動方針に掲げた「未来を創る、私が創る。」を具体化し、持続可能な社会の実現に貢献すること、それが東洋アルミグループのCSRです。

東洋アルミグループでは、「CSRと経営の統合」をグループ全体で促進するため、5つのCSR重要課題について、短期、中期、長期に向けた目標を設定しています。ただ、中身は現状の達成基準がベースであり、今後はアウトサイドインでの目標設定に挑戦していかなければなりません。

気候変動リスクへの対応として生産時におけるCO₂排出量の削減や、アルミニウムのリサイクルシステムの構築は喫緊の課題です。これは当社グループだけでは解決が難しい課題であり、業界全体および外部パートナーとの連携が必要だと考えています。そのためにステークホルダーの皆さまとの対話と協働を通じて、社会のニーズや当社グループへの要請を捉え、よりの確な課題解決によって、ご期待に応えていきます。



執行役員
CSR推進室担当

川口 実

国連グローバル・コンパクトへの参加

東洋アルミグループは、2018年4月10日に国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に加盟しました。国連グローバル・コンパクトの掲げる10原則にのっとり、グローバル企業として責任のある経営と、グループ横断的なCSR活動を積極的に推進することで、持続可能な社会へ貢献していきます。分科会への参加を通じて、社外ネットワークを構築するとともに、ここで得た知見や情報の社内展開を図っています。

人権については、国内のみならずグローバルの動向をふまえ、グループ全体で、児童労働や強制労働の廃止、雇用・職業における格差解消の取組みを進めるとともに、職場におけるパワハラ・セクハラなどのハラスメントの撤廃に努めています。

SDG Compass*に基づいたCSRマネジメント

東洋アルミグループでは、SDGs達成への貢献を測定・管理していくため、SDG Compassを取り入れたCSRマネジメントを実践しています。

CSR推進体制は、CSR推進室の役員を統轄責任者とし、CSR推進室が事務局という形で整備しています。

2019年度は「CSRを経営に統合する実行の年」として、これまでに特定した目標とKPIに基づき、各事業部や担当部門が活動を進めました(詳細はP11~14、21~30)。

* SDG Compass: 国連グローバル・コンパクト、GRI(Global Reporting Initiative: 民間企業や政府機関その他の組織におけるサステナビリティ報告書への理解促進とその作成をサポートするNGO)、WBCSD(World Business Council for Sustainable Development: 持続可能な開発のための世界経済人会議)が策定した、SDGs活用のための企業行動指針。

SDG Compassの取組み

ステップ 1	2019年度	ステップ 2	ステップ 3	ステップ 4	2019年度	ステップ 5	2019年度
SDGsを理解する →社内報を通じた啓発、勉強会の実施		優先課題を決定する →CSR重要課題の特定	目標を決定する →社内ワークショップやダイアログの実施を経て、目標とKPIを設定	経営へ統合する →社長や事業本部長からのメッセージ発信、目標とKPIに基づく事業活動を通じた取組み推進		報告とコミュニケーションを行う →Webサイト、レポートを通じての発信、SDGsを軸としたエンゲージメント	

海外グループ会社 責任者メッセージ



湖南寧鄉吉唯信金属粉体有限公司
董事長
篠原 吉之

2020年時点での湖南寧鄉吉唯信金属粉体有限公司のSDGs活動は、まだSDG Compassで言うSTEP2レベル。先ず事業継続とSDGs活動の不整合部分の洗い出し、ステークホルダーの期待や事業との関連性を理解する事やリスクとなる重要課題を見極め優先的に取り組む目標を決定するところからのスタートです。その中では、最近の中国の環境保護税法や大気汚染防止法など年々厳しさを増す環境規制への対応、人事制度改定により適正評価と優秀な人材確保、内部統制とコンプライアンス遵守についてもグループCSR基準の定着を図りたいと考えています。また、横断的社内改善活動の推進と新規ビジネス展開にあたり環境負荷低減策と生産プロセス改善(少人化・省力化など)を設計段階から取り込み、安全対策はもちろん、人的・エネルギーコスト削減に努め「人にも環境にも優しく、安全・安心な工場」づくりを進めていきます。当社は、2031年の東洋アルミグループSDGs目標達成へ貢献するため、「勇往邁進」します。



肇慶東洋鋁業有限公司
董事長
宮澤 吉輝

環境負荷の少ない水性 アルペース®、再生可能エネルギー普及に役立つ太陽光発電部材(アルソーラー®、軽量モジュール)の製造を行う肇慶東洋鋁業有限公司は、東洋アルミグループの一員としてSDGsへの取組みを進めています。近年中国では環境、安全意識の高まりの中、今まで以上に規制が厳しくなっています。その中で安定・継続した企業活動を続けるために地方政府からの情報を素早く受け止め、対応策を講じています。自社内の体制で賄えない部分は外部機関を活用し一歩ずつ対応しています。

1. 未来を創るイノベーション: 開発部を新設し新規商材を創出
 2. 環境保全: 産業廃棄物の減少(有価販売)
 3. 多様な人材の活躍: 新人事制度導入による役割の明確化と処遇の見える化
 4. 品質と安全: 品質、安全パトロールの継続
 5. ステークホルダーとの協働: 工場周辺の美化活動継続
- 現在の当社の課題は、これらSDGs達成への活動が、SDGs17項目と関連して理解されていないことにあります。今後ガバナンス構築とSDGs、CSRの従業員への教育、周知を進めていきます。

役員メッセージ

社外取締役
マリ クリスティーヌ



2020年7月、九州の豪雨被害の時に、大勢の中でパニックを起こす可能性がある障がいのある子を持つ母親が避難を諦めたという報道がありました。幸い親子は無事でしたが、高齢者や障がいのある方のいる家庭では、世話を担う女性が容易に避難できないという現実があり、阪神・淡路大震災や東日本大震災でも、女性の死者数が男性を大きく上回っています。SDGsの目標5は「全ての人々の人権を実現し、ジェンダー平等と全ての女性と女兒の能力強化を達成することを目指す」です。達成に向けさまざまな努力が行われていますが、ワンオペ育児という言葉がSNSで飛び交う日本で、性別役割分業をなくすことは難しいと感じています。両親が共に育児をするという当然のことを「育メンプロジェクト」と政府主導で行うこともおかしいと思います。誰もが動きやすい世の中をつくるために重要なことは、私たちの意識変革です。全ての人々の人権が守られ、その持てる能力を発揮することができる世の中が実現することを心から望みます。

CSR活動アクションプラン

東洋アルミグループでは、創立100周年の2031年に向けて策定した東洋アルミグループ・サステナビリティ・ビジョンを念頭に置き、5つのCSR重要課題について、短期(2019年度)、中期(2021年度)、長期(2031年度)に向けた目標を設定しました。また、2020年3月26日に三井住友信託銀行株式会社との間で締結した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」において設定した3つのテーマについても、適切に運用・モニタリングしながらSDGs達成に向けた取組みを推進していきます。2019年度は概ね目標を達成することができたものの、産業廃棄物削減、不休業災害・火気事故災害・極微災害の削減について未達となりました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおける3つの取組みテーマ

テーマ	内容	長期目標(2031年)	SDGs
未来を創るイノベーション	自社独自技術を活用したSDGs貢献に資するアルミ箔、アルミパウダー・ペースト等の製品開発・販売(自動車部品軽量化への貢献、食品包装材提供による食品ロス削減等)	・SDGsに貢献する製品売上高3倍に増加(2019年度比) ・SDGsに貢献する新規事業を創出(2件)	9 産業と資源効率の改善による汚染の削減 13 気候変動に具体的な対策を
環境保全	1.事業活動からのCO ₂ 排出量削減(エネルギー見える化等) 2.アルミリサイクルシステム構築	1.30%削減(2013年度比) 2.アルミリサイクルの一般化	12 消費資源の削減と汚染の削減 13 気候変動に具体的な対策を
多様な人財の活躍	多様な人財が活き活きと活躍できるための施策の実施と環境を推進	・新規採用における女性比率30% ・70歳定年制を中心とした制度の整備完了	5 ジェンダー平等を推進しよう 8 働きがいも経済成長も

CSR重要課題	主なSDGsとの対応関係	主な活動項目	2019年度の目標	成果 ○:達成 ×:未達	中期目標(2021年度)	長期目標(2031年度)
1 未来を創るイノベーション	9 産業と資源効率の改善による汚染の削減 3 持続可能なエネルギー 7 気候変動に具体的な対策を 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 消費資源の削減と汚染の削減	既存事業：SDG3、7、9、11、12に貢献する製品売上向上	SDGs貢献製品の決定	各事業本部がSDGsに貢献する製品を選定 ○	経営戦略としての目標設定(中期経営計画への組み込み)	SDG3、7、9、11、12に貢献する製品売上高3倍に増加(2019年度比)
		新規事業：第5の柱(事業)を創出	事業化1件の目途	事業化の目途1件以上 ○	事業化1件	事業化2件
2 環境保全	12 消費資源の削減と汚染の削減 13 気候変動に具体的な対策を	事業活動からのCO ₂ 排出量削減(2013年度比)	2.5%削減(前年度比)	実績 6.1%削減 ○	2.5%削減(前年度比)	30%削減(2013年度比)
		太陽電池のリサイクルシステム構築	太陽電池リサイクルシステム構築に向けた方法の検討、ステークホルダーとの対話開始	ステークホルダーとの対話開始 ○	太陽電池リサイクルシステムの構築に向けた方法の検討	太陽電池リサイクルシステムの構築、リサイクル開始
		アルミニウムのリサイクルシステム構築	アルミニウムリサイクルシステム構築に向けたステークホルダーとの対話開始	ステークホルダーとの対話開始 ○	アルミニウムリサイクルシステムの構築、リサイクル開始	(構築したシステムによる)アルミニウムリサイクルの一般化
		紙容器のリサイクルシステム構築	紙容器リサイクルシステム構築に向けたステークホルダーとの対話開始	ステークホルダーとの対話開始 ○	紙容器リサイクルシステムの構築、リサイクル開始	(構築したシステムによる)紙容器リサイクルの一般化
		事業活動からの産業廃棄物削減	事業活動からの産業廃棄物削減率：原単位2%削減(前年度比)	実績 21.5%増 ×	事業活動からの産業廃棄物削減率：原単位2%削減(前年度比)	最終埋め立て産業廃棄物量ゼロ(全てリサイクルでゼロエミッション)
3 多様な人財の活躍	5 ジェンダー平等を推進しよう 8 働きがいも経済成長も	女性採用比率の向上	新規採用における女性比率20%	実績 40% ○	新規採用における女性比率25%	新規採用における女性比率30%
		シニア人財の活躍	65歳定年制を中心とした制度変更に向けた準備	65歳定年延長に向けた制度検討を開始 ○	65歳定年制を中心とした制度の整備完了	70歳定年制を中心とした制度の整備完了
		自律型人財の活躍	自律型人財の育成を開始	選択型研修制度の導入 ○	自律型人財の育成対象者を拡大	自律型人財の育成の発展的な継続
		健康経営の推進	健康経営を推進するための施策を検討開始	女性従業員対象のがん検診を実施 ○	健康経営の推進を継続し外部からも評価を獲得	健康経営の発展的な継続
4 品質と安全	8 働きがいも経済成長も 12 消費資源の削減と汚染の削減	重大品質クレームの削減	重大品質クレームゼロ	実績 0件 ○	重大品質クレームゼロ	
		休業災害、不休業災害、火気事故災害の削減	休業災害ゼロ 実績 0件 ○ 不休業災害ゼロ 実績 7件 × 火気事故災害ゼロ 実績 4件 × 極微災害半減(前年度比) 実績 22件 / 28件 ×	休業災害ゼロ、不休業災害ゼロ、火気事故災害ゼロ、微傷*災害半減(前年度比) 重点取組事項:回転物関連・運搬具・場内転倒事故対策の強化		
5 ステークホルダーとの協働	17 気候変動に具体的な対策を	さまざまなステークホルダー(地域、顧客、従業員など)との対話を通じて信頼度・満足度の向上	さまざまなステークホルダーとの対話による課題の洗い出し、整理	取引先様ダイアログ実施 ○	さまざまなステークホルダーが抱える課題に対する東洋アルミグループとしての施策の立案	さまざまなステークホルダーと良好な関係を築き、課題解決の一翼を担っている

→活動内容については、P21～のCSR重要課題において報告しています。

*2020年4月1日から、災害区分・名称を極微災害から微傷災害に変更しています。

CSR重要課題 01

Creates the future

未来を創るイノベーション

Toyol

OUR APPROACH

すでに顕在化している社会課題や潜在的な課題、市場の環境変化に対応するため、東洋アルミグループの持つコア技術をベースに、先端技術本部および新事業創造部を中心として研究開発及び事業化を推進しています。対象を「既存市場」「新市場」「次世代市場」の3つの市場に分類し、それぞれにリソースを投入して研究開発に取り組んでいます。自社だけでは解決が難しい場合は、国内外を問わず、ベンチャー企業や大学、研究機関などのパートナーとアライアンスを結ぶオープンイノベーションを積極的に推進しています。私たちは、「共有価値の創造 (CSV)」の観点を取り入れ、ステークホルダーとのコミュニケーションを深め、東洋アルミグループと社会との共有価値の創造を実現できる開発を行います。また、アルミをベースにしながらもアルミにこだわらず新しい発想で世界をリードしていくことを目指します。

主なSDGsとの対応関係



社会的課題から新しいビジネスのヒントを見出し、当社にしかできない技術でSDGs達成に貢献していきます。

新しい発想の製品アイデアや先端技術本部が生み出す新技術をモノに換え、事業化をしていくのが、新事業創造部です。新しい事業は簡単に生まれるものではありませんが、社会的な課題に対して向き合い、そのなかで当社ができることを見ていくことで、SDGs達成への貢献にもつながるビジネスが創出できるものと思います。そのための人財育成や、パートナーシップの拡大を課題として取り組んでいきます。



取締役 常務執行役員
新事業創造部統轄

富岡 祥浩

当社の強みであるアルミ表面処理技術をベースに、多様な発想を取り入れ、新しい価値を創出していきます。

新事業における技術シーズを創出する部門として、これまでに培ってきたアルミ表面処理技術を活かした新しい価値の創出によって、新市場そして次世代市場の領域の拡大を進めています。そのために、ダイバーシティやオープンイノベーションの活用などにより、柔軟で幅広い発想を取り入れ、またアイデアが生まれやすい環境やしぐみづくりにも注力しています。



常務執行役員
先端技術本部統轄

足高 善也

2019年度の主な取組み

人財育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ヒト、モノ、カネのマネジメントができる人財育成のための勉強会 ■社会人ドクターの養成
オープンイノベーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■産学連携の取組み ■ベンチャー企業や大学、研究機関とのコラボレーション
ダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■女性従業員の活躍推進 ■役員・従業員のグローバル化

CSR活動アクションプラン 2019年度の成果

- 既存事業:SDG3、7、9、11、12に貢献する製品売上向上
→各事業本部がSDGs達成に貢献する製品を選定
- 新規事業:第5の柱(事業)を創出
→事業化の目途1件以上

Practice case

case 01 新規事業:第5の柱(事業)を創出

オープンイノベーションの推進

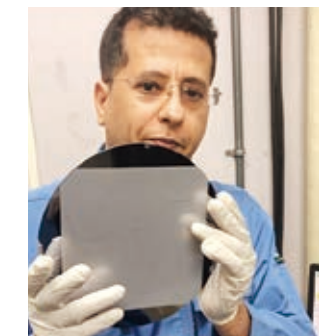
次世代市場創出のためにさまざまな協業を進めています。電池関連では、次世代電池として注目されている「半個体リチウムイオン電池」を開発した24M technologies社(米国・ボストン)と共同開発を開始しました。先方が保有する最新電池技術に当社独自の表面処理技術を駆使した電極を採用することによって電池特性の向上を目指します。



case 02 新規事業:第5の柱(事業)を創出

ダイバーシティの推進

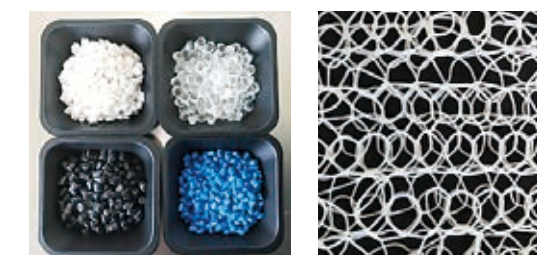
研究開発活動を活性化していくためには多様な視点が必要です。先端技術本部では2021年度までに女性従業員の比率を全体の20%以上にすることを目標に、積極的な採用に取り組んでいます。また、同時にグローバル化も必要です。イエメン出身のダムリンマルワン役員(シニアスペシャリスト)は2020年9月より大阪大学に設置する「東洋アルミニウム半導体共同研究講座」の特任教授に就任します。産学連携の枠組みで当社開発品を世界に発信してくれることを期待しています。



case 03 既存事業:SDG3、7、9、11、12に貢献する製品売上向上

防虫雑貨用の樹脂材料(コンパウンド樹脂)の開発

防虫剤などの液体を高濃度に封入したコンパウンド樹脂を生産しています。当社のコンパウンド樹脂は防虫効果を長期間持続できる防虫雑貨に使用され、国内外で好評を得ています。今後、防虫雑貨品を含め抗菌・抗カビ効果のあるコンパウンド樹脂素材の開発を進めていきたいと考えています。



CSR重要課題 02

Environmental protection

環境保全

主なSDGsとの対応関係



OUR APPROACH

私たちは、製品による環境への貢献の他に、事業活動における環境負荷低減の側面からも環境保全に取り組んでいます。事業活動では、製造における各工程でのエネルギー使用の削減や、廃棄物発生抑制、再利用、再生利用の推進に取り組んでいます。中でも地球温暖化防止については、パリ協定やSDGsを踏まえ、東洋アルミグループの創立100周年である2031年にCO₂排出量30%削減(2013年度比)を長期目標に掲げており、今後、具体的な取組みを推進していきます。また、生産拠点を中心とした15拠点ではISO14001の認証を取得しています。環境マネジメントシステムの効果的な運用を通じて、環境トラブル発生防止や各種法令の遵守に加え、環境負荷の低減を図り、持続可能かつ地球環境と調和した経営活動を推進します。

ライフサイクル全体で環境負荷を考慮し、
これからの社会が求める環境活動を
展開していきます。

環境保全活動においては、事業の成長も図りつつ、環境負荷も抑えていくという2つの側面を両立させていくことが必要です。特にアルミニウムの加工には多くのエネルギーを必要とするため、今後は化石燃料以外の代替エネルギーなど、エネルギー源の転換も喫緊の課題として検討しています。毎年のように大規模な自然災害が発生するなど、気候変動リスクは高まっていると思われます。新型コロナウイルスで、世の中の通例が変わったと言われるが、5GやDX、モビリティ革命など、今はさまざまな技術や概念の変わり目なのでしょう。これまでの当たり前を当たり前とせず、モノづくりを根本から見つめ直すことが必要です。環境に対しても、これまでの延長ではなく、新たな考え方で取り組んでいきます。



執行役員
エンジニアリング
センター担当

麻生 敏

2019年度の主な取組み

CO ₂ 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ■使用エネルギーの見える化 ■歩留まり改善のための事業部門資材リサイクルの推進 ■照明器具のLED化の推進を全事業所にて実施
省資源・リサイクルシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ■使用済みアルミ箔製品の回収・リサイクル ■蒸発する圧延油を回収する仕組みが完成 ■廃棄用インキ回収システムの実装 ■ペーパーレス化の推進 ■焼却炉廃止に伴う新たな廃棄、処理方法の検討
生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> ■三保の松原清掃活動への参加 ■事業所周辺でのプラスチックごみ清掃活動への参加 ■下水排水路の観察

CSR活動アクションプラン 2019年度の成果

- 事業活動からのCO₂排出量削減(2013年度比)
→目標 2.5%削減(前年度比) 実績 6.1%削減
- 太陽電池のリサイクルシステム構築
→ステークホルダーとの対話開始
- アルミニウムのリサイクルシステム構築
→ステークホルダーとの対話開始
- 紙容器のリサイクルシステム構築
→ステークホルダーとの対話開始
- 事業活動からの産業廃棄物削減
→目標 原単位2%削減(前年度比) 実績 原単位21.5%増

※これまで有価売却していた廃溶剤、廃プラの一部が、市況変化により産廃処理へ切替となったため目標未達となりました。

Practice case

case 01 事業活動からのCO₂排出量削減

IoTの活用による使用エネルギーの見える化

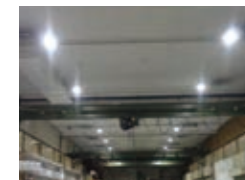
各生産設備に稼働データを取得できる機器を導入し、どの設備でどのくらいのエネルギーを使っているかをリアルタイムで把握できる仕組みを構築中です。今後は、得られるデータを活用して、さらなるエネルギーの最適化を図っていく予定です。



case 03 事業活動からのCO₂排出量削減

照明器具のLED化

全事業所において照明器具を、従来のハロゲンからLEDに置き換えました(2019年度は80%実施)。これにより消費エネルギーの削減を図るほか、LEDの特性により防虫効果も発揮され、製品品質の向上につながりました。



case 02 アルミニウムのリサイクルシステム構築

使用済みアルミ箔製品の回収・リサイクル

東洋アルミエコープロダクツ(株)は、ユーザーの協力も得ながら、使用済みのアルミ箔製品を回収しリサイクル(2次合金化)を進めています。2019年度は一般社団法人北陸グリーンエネルギー研究会を通じ接触を持つこととなった、北陸3県の地元企業・生協などと情報交換を進めながら、事業者レベルでより具体的な回収～再生化ルート確立を目指して活動してきました。2020年度は各自治体主催の地元環境フェアなどへの出展を通じ、地域の皆さんへ直接、活動の意義や協力方法などをお伝えしていくことで生活者レベルでもさらなる理解と協力が得られるよう、引き続き活動を展開していきます。

case 04 循環型社会への貢献

圧延油の回収システム完成

圧延時に気化する圧延油を回収する仕組みが完成しました。業界でもトップクラスの回収量が期待でき、これにより圧延油の再利用が可能となるほか、大気中へのVOC(揮発性有機化合物)排出量削減にも貢献します。



CSR重要課題 03

Human resources

多様な 人財 の活躍

主なSDGsとの対応関係



OUR APPROACH

私たちは、人を大切にする企業として従業員の多様性・人格・個性を尊重し、「多様な人財の活躍」を目指しています。急速にグローバル化が進む事業環境の中で、海外人財の採用を推進し、長期留学・短期留学制度をはじめ各種教育プログラムを通してグローバル人財の育成を行っています。国内の少子高齢化による労働力人口の減少に対しては、育児休業・育児短時間勤務制度の充実や職場のバリアフリー化への検討を図るなど、性別や障がいの有無に関係なく力を発揮しやすい環境を整えています。他にも、女性のキャリア支援を行いグローバルスタッフへのコース転換も進めています。また、働き方改革に向けて、会議の削減と効率化・新たなITシステムの活用によるコミュニケーションの活性化を通じた年間総労働時間の削減、選択労働時間制の導入などに注力しています。今後も従業員一人ひとりがライフワークバランスを実現し、多様な人財が意欲を持ってその能力を遺憾なく発揮できる環境を整えていきます。

これからの東洋アルミグループが目指す
自律型組織を担う、自分自身を主人公として
考えることができる人財の育成を進めていきます。

東洋アルミグループでは人材は人財と表記し、一人ひとりが持つ能力を発揮できることが事業成長の基盤であると位置付けています。そのため、「働き方改革」「自律型人財の育成」「ダイバーシティ」の3つのテーマを重点的に取り組んでいます。
2019年度は新型コロナウイルスによって、リモートワークが一気に推進されることになりました。これらが従業員にとって、変化に対して、前向きになれる経験となったのでは、と思っています。
また会社創立100周年に向けて取り組む「経営プラットフォーム改革」における自律型組織への変革に向けて、これまで以上に自律型人財の育成を進めていきます。



常務執行役員
人事部並びに
東京人事総務部統轄

山本 政史

2019年度の主な取組み

人財育成	■自律型人財の育成 ■研修制度および人事制度改革着手
人財雇用	■海外人財の雇用 ■女性採用の強化
ダイバーシティの推進	■女性活躍推進の取組み
人権の取組み	■雇用形態の見直しなど格差解消の取組み
働き方改革・健康経営	■各種施策や制度の充実

CSR活動アクションプラン 2019年度の成果

- 女性採用比率(グローバルスタッフ)の向上
→目標 新規採用における女性比率20%
実績 **40%**
- シニア人財の活躍
→65歳定年延長に向けた制度検討を開始
- 自律型人財の活躍
→選択型研修制度の導入
- 健康経営の推進
→女性従業員対象のがん検診を実施

Practice case

case 01 自律型人財の活躍

諸制度の整備・見直し

より柔軟かつ自律的な働き方を実現するための各種制度を整備しました。

- ・育児時短の拡大
→ 対象を小学3年生から6年生までに拡大
- ・半日有休の実施
→ 年12回までの制限を撤廃
- ・選択労働時間制の実施
→ 7段階に分けた時差勤務
コロナ禍による措置として9段階に拡大

case 02 自律型人財の活躍

人事制度改定

これまでの目標管理制度(MBO)から脱却し、OKR*手法を用いて今後新たに構築される予定のチーム組織体制の中で自律的に達成目標を策定し、その達成に向けてチーム一丸となり取り組む人事制度へ移行し、それに伴い評価・報酬制度の改定を検討中であり、併せて個人のキャリアプランを可視化し、能力開発をサポートしながら、能力定義に基づく能力評価による昇格制度への移行を検討中です。

* OKR : Objectives and Key Results

case 03 健康経営の推進

健康経営実現への取組み強化

女性従業員対象のがん検診を新たに実施しました。また各製造事業所の保健スタッフ・看護師に嘱託から正社員となっていただき*、安全衛生体制をより充実させるとともに、事業所における労働安全衛生上の課題の吸い上げを行っています。またメンタルヘルス不調者への対応も喫緊の課題として取り組んでいきます。

*フルタイム勤務者対象

Column

女性従業員と社外取締役とのエンゲージメント～「ランチコミュニケーション」の実施～

白井社外取締役の発案により、女性従業員との交流の場として、定期的に「ランチコミュニケーション」を実施しています。ランチを共にしながら、働き方や職場での問題について意見交換するもので、その内容は社内報への掲載を通じて、全従業員にも発信しています。事後には参加者の上司者とのフィードバック面談を実施し、従業員の声が反映されるような働きかけも実施しています。



CSR重要課題 04

Quality and safety

品質と安全

OUR APPROACH

私たちは国内外のグループ会社17拠点でISO9001の認証を取得し、継続的に品質改善に取り組んでいます。安全面では、各生産拠点に安全衛生事務局を配し、CSR推進室がそのマネジメントのセンターとなり、本社と生産現場が一丸となって労働安全衛生活動に取り組んでいます。

また、私たちがサポートいただいている委託先の品質・安全に関する責任についても全うするため、委託先の自主性を尊重しつつ、品質パトロールや貸与設備の安全立会いなどを積極的に支援することで自社グループ生産拠点外での事故・トラブルの未然防止にも努めています。

これからも私たちはお客さまから一層信頼いただける企業を目指して、社会規範を遵守し、さらなる品質・安全性の向上に努めていきます。

主なSDGsとの対応関係



機械では補うことのできない、高品質を提供し続けるためのしくみづくりを進めています。

グローバル競争のなかで生き残っていくには、「製品品質」と「製品品質を担保する品質」という2つの品質を安定的に提供することが必要であり、特に高品質を継続的に担保していくのは難しいことです。品質問題はうまくいっているときには見えてきません。そのため事故の発生をどれだけ手前で留めることができるかのしくみづくりに注力しています。



執行役員
品質保証部担当
総谷 則夫

安全は全てに優先する最重要事項。理想論ではなく、実効性のある取組みを徹底していきます。

東洋アルミグループにとって、安全はまさにCSRの一丁目一番地。発生した事故は原因を追及し、全事業所に水平展開して、対策の徹底を図っています。時間経過による対策の風化、また属人化によるリスクを防ぐために、IoTの活用なども含めて事故防止を徹底していきます。また新型コロナウイルスの発生を受け、BCPのあり方についても見直しを進めています。



執行役員
CSR推進室担当
川口 実



2019年度の主な取組み

ルール規定の運用	<ul style="list-style-type: none"> ■過去の問題に対する是正処置の運用状況についての調査を実施 ■検査データの改ざん防止システム構築
法規制・ガイドラインへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ■REACH規制など法規制の更新に対する対応
安全に関するマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ■労働安全衛生マネジメントシステムに基づくリスクアセスメントや、KY活動による事故防止 ■各事業所における内部監査、また社長による安全パトロールを定期的実施

CSR活動アクションプラン 2019年度の成果

- 重大品質クレームの削減
→目標 重大品質クレームゼロ 実績 0件
- 休業災害、不休業災害、火気事故災害の削減
→目標 休業災害ゼロ 実績 0件
→目標 不休業災害ゼロ 実績 7件
→目標 火気事故災害ゼロ 実績 4件
→目標 極微災害半減(前年度比) 実績 2019 22件 / 2018 28件

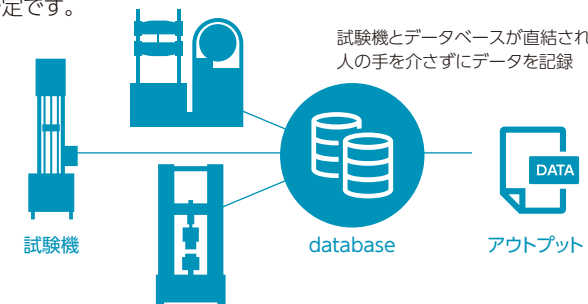
※機器操作の失敗や設備不具合など、災害原因は様々ですが、特定の原因はありません。傾向として被災者は経験の浅い人が多かったことから、災害の本質的な原因追及と並行して、各事業所と協働し、安全教育の方法について改善していきます。

Practice case

case 01 重大品質クレームの削減

検査データの改ざん防止システム

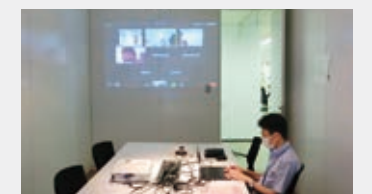
検査データの信頼性をより確かなものにしていくために、試験機と計測結果が直結され、人の手を介さずにデータが記録されるしくみを構築中です。2020年度中には全事業所において導入が完了する予定です。



Column

新型コロナウイルス感染症対応と、有事非常時の機能強化(BCM・BCPの整備)取組み

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、コロナ対策本部を立ち上げて情報収集・発信活動を開始すると共に、外部有識者の助言のもと、事業所毎にコロナ対応チェックリストにより対応体制を整えました。具体的な対策として、コーポレート部門を中心に在宅勤務を実施、水際対策として外部からの立ち入り制限や入門時の検温・消毒・マスク着用の徹底を図りました。また、換気強化など、3密を避ける感染防止対策を採っています。今後も、新型コロナウイルスを含む感染症や大地震・水害等の有事非常時に備え、使えない詳細なマニュアルづくりに精を出すよりも危機発生時に迅速に連携できるよう、グループ共通の対応時間軸(タイムライン)を定め、対応訓練の継続とそれにより見出された課題の改善に取り組めます。



リモートワークでの対策本部事務局打合せ

CSR重要課題 05

Collaboration with stakeholders

ステークホルダーとの協働

主なSDGsとの対応関係



アルミ業界をリードする企業としての「会社の品格」を持って、社会に必要とされる企業を目指します。

ステークホルダーとの関わりを考えるうえで、「会社の品格」を大事にしています。それは従業員の立ち振る舞いや、当社の製品・対応に対する評価として表れるものであり、ブランド力にも通じるものだと思います。そのために従業員には個人の力を発揮していただける環境づくりを大切にしています。また取引先には高品質の製品を提供し、マーケットに支持されることが重要です。また、世界中の人に東洋アルミグループのことをもっと知ってほしい、社会における存在意義を高めたい、という思いはありますが、それと同時に、将来、日本を支えていく子どもたちに対して、日本にアルミ業界の代表として、アルミニウムという素材を普及、PRしていく社会的な責任があると思っています。



執行役員
総務部担当
石黒 秀雄

OUR APPROACH

私たち東洋アルミグループは、生産活動や雇用を通して地域の社会経済活動に貢献しています。また、地域社会と協働して、文化事業への支援や環境保全活動への協賛、NPO法人を通じたフードバンク活動への協力や支援活動などを積極的に行っています。さらにNPO法人が企画する訪問学習サポート(中高生の企業訪問受け入れ)を通じて次世代育成への貢献活動にも力を入れています。その他、従業員による地域の清掃ボランティア活動や、自然災害により被災された地域への支援活動など、さまざまな活動を通じて今後も積極的な取り組みを推進し、持続可能な社会へ貢献することで、さらなる企業価値の向上を目指します。

2019年度の主な取組み

従業員との関わり	<ul style="list-style-type: none"> ■従業員が十分に力を発揮できる環境の整備
地域・社会とのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ■小学生向けワークショップの開催 ■大阪マラソンのチャリティーランナーに参加 ■フランスの大学院生を招いて東洋アルミグループの事業や日本企業を紹介 ■横浜FCが主催する「横浜FCココハマぼるとカップ」への協賛 ■公益社団法人大阪交響楽団に協賛 ■お客さまや行政・地方自治体とのダイアログ実施

CSR活動アクションプラン

- さまざまなステークホルダー(地域、顧客、従業員など)との対話を通じて信頼度・満足度の向上
- 取引先様ダイアログ実施

Practice case

case 01 地域・社会とのコミュニケーション

アルミをテーマにしたワークショップの実施

2019年10月、福井県敦賀市の公益財団法人福井原子力センター「原子力の科学館あっとほうむ」にて実施された小学生対象のイベントに参加し、アルミニウムに関するワークショップを開催。アルミを使った実験を通じて、アルミへの理解と学ぶことの楽しさを体感していただきました。



case 02 地域・社会とのコミュニケーション

チャリティーランナーとして大阪マラソンへ参加

2019年12月1日に開催された第9回大阪マラソンに、当社従業員5名がチャリティーランナーとして参加しました。この取組みはマリ・クリスティエヌ社外取締役が副会長を務める、「認定NPO法人日本ハビタット協会」からのご提案を実現したもので、ラオスの子どもたちに教科書・給食を支援する目的で行われました。



case 03 地域・社会とのコミュニケーション

お客さまや行政・地方自治体とのダイアログを実施

パウダー・ペースト事業本部では、お客さまや行政とのダイアログを積極的に推進し、当社の事業活動やSDGsに対する取組みを紹介しています。事業所がある御所市、葛城市、日野町を訪れた際は市長、町長にもご参加いただき、地域の活性化についても意見を交わしました。

Column

YouTubeの登録チャンネルを開設

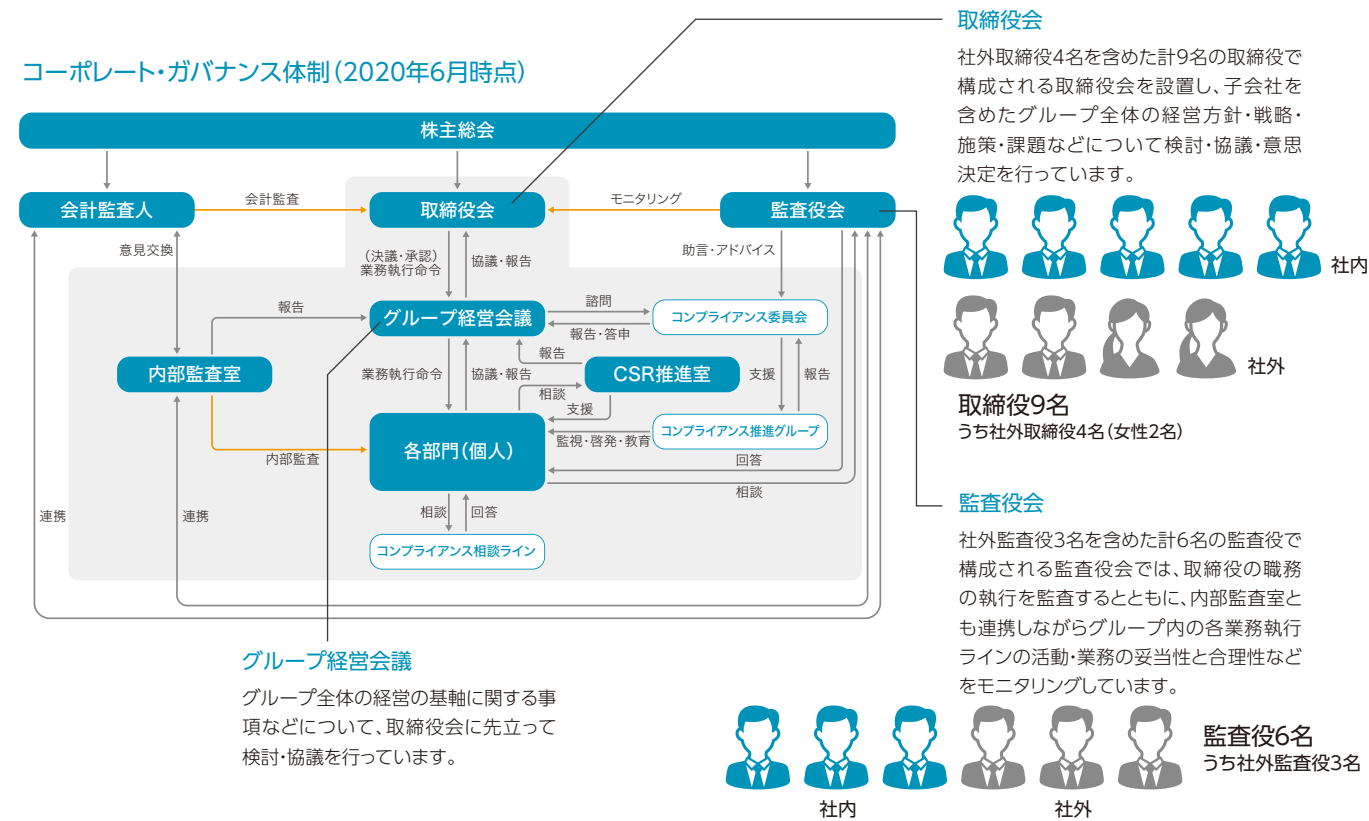
より多くの方に当社を知っていただくために、東洋アルミグループ公式YouTubeチャンネルを開設しました。東洋アルミグループの事業や製品の紹介のほか、リクルート向けに先輩社員の声などを発信しています。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

東洋アルミグループは、持続的な成長と競争力の強化を図ることにより、企業価値の増大を目指しています。その実現のため、取引先、従業員、地域社会をはじめとする全てのステークホルダーに信頼される経営の構築を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題のひとつであると考えています。



リスクマネジメント

東洋アルミグループは、今後のグローバル化に伴いリスクがより複雑化する局面を見据え、グループ全体を対象に「Enterprise Risk Management」活動を本格化させています。CSR推進室を中心にグループ全体のリスクをグローバルな視点から抽出・認識し、対応策の検討を行い、リスクマネジメント活動の一元的な管理を行っています。また活動の概要は定期的にグループ経営会議に報告しています。

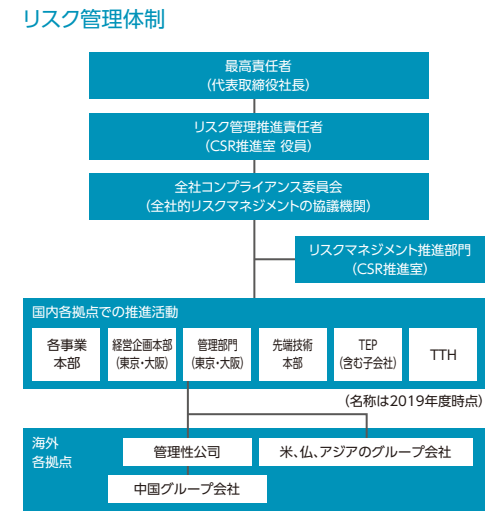
2019年度は当社が特定する8つのリスク領域のうち、有事対応、内部統制体制の向上、グループ体経営の向上 / 海外リスクコントロールを重点的に取り組むほか、それらを運用するコーポレート機能の役割の整備を進めました。また新型コロナウイルスの発生によって顕在化したリスクへの対応にも取り組んでいます。

留意すべき8領域

1. 有事対応(有事非常時の対応強化)
2. 国際情勢
3. 公的規制
4. 内部統制体制の向上(内部統制の二次定着)
5. グループ体経営の向上 / 海外リスクコントロール
6. 取引管理・数値管理の向上
7. 品質管理体制の向上
8. 人財・労務

2019年度の成果

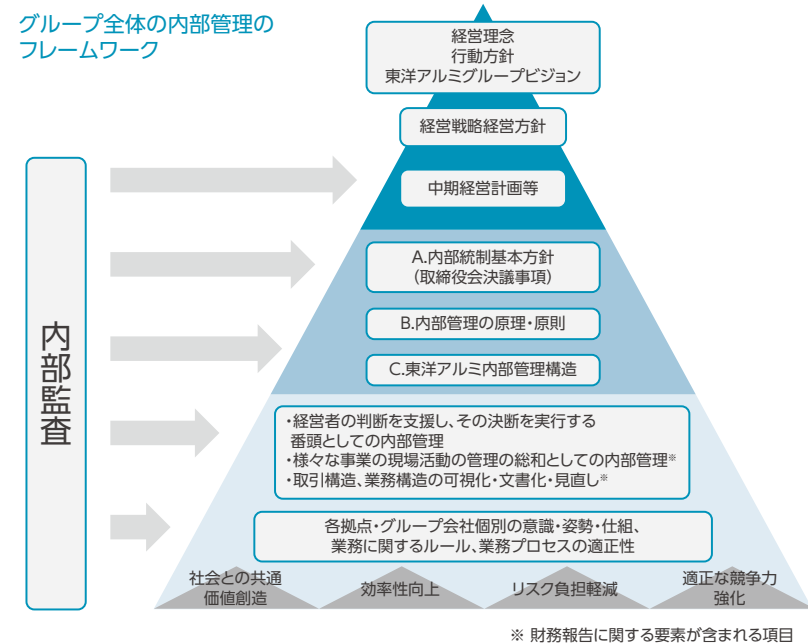
- コーポレート機能の役割整備**
- ・各コーポレート部門からありがたい姿について意見を収集
- 内部統制体制の向上(内部統制の二次定着)**
- ・事業戦略室、各製造拠点とのリスクマネジメントに関する意見交換
 - ・国内製造拠点の改善対策計画を策定するサイクルの設計
- グループ体経営の向上/海外リスクコントロール**
- ・湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司(中国)への訪問を行い、現地の課題を把握
 - ・海外関係会社から収集すべき情報を整理
- 有事対応(有事非常時の対応強化)**
- ・有事非常時の定義、有事対応共通タイムラインの検討
 - ・対応体制と役割分担の考え方整理
 - ・製造拠点毎の必要な取組みを可視化(一部今年度も継続)



内部統制システム

東洋アルミグループは、業務の適正を確保するために、内部統制システムの基本方針を取締役会で決議しています。この基本方針に基づき、「財務報告の信頼性の確保」「法令遵守」「リスク管理」「業務の有効性と効率性確保」「資産の保全」などを実行できる体制を構築しています。

さらに内部統制の観点から、サステナビリティ経営を推進していくため、ISOやSDGsなどの外部ガイドラインを内部統制で律する領域に関連付けて、総合的な評価により抽出した課題を「ESG」の重要項目として認識しています。



今後のスケジュール

	2019	2020	2021	2022
全社リスク評価				評価の実施
全社テーマ推進				
コーポレート機能の役割整備	構想検討	体制整備	残課題対応、運用定着	
内部統制体制の向上(内部統制の二次定着)	国内(製造拠点・子会社)でのサイクル構築	その他拠点のサイクル構築	リスクマネジメント手法見直し	
グループ体経営の向上/海外リスクコントロール	構想検討	体制整備	残課題対応、運用定着	
有事対応(有事非常時の対応強化)	構想検討		訓練等による運用定着	

コンプライアンス

東洋アルミグループは、グループ体となったコンプライアンス活動を実施し、企業倫理と法令遵守の徹底に努めています。活動の計画、進捗状況、結果はコンプライアンス委員会に報告され、同委員会事務局であるCSR推進室が概要を定期的にグループ経営会議に報告しています。2019年度は、機能・体制強化されたリスクマネジメント活動との関連性を深める活動に取り組まれました。今後も、引き続き実効性を高めるための活動を継続していきます。

グローバルネットワーク



事業概要

社名

東洋アルミニウム株式会社

代表取締役社長COO

楠本 薫

本社所在地

〒541-0056
大阪府大阪市中央区久太郎町
三丁目6番8号 御堂筋ダイワビル

設立

1999年5月12日
(旧東洋アルミニウム株式会社は1931年4月7日設立)

資本金

80億円

従業員(2020年3月末現在)

(連結) 2,501名

(単体) 1,494名

株主

日本軽金属ホールディングス株式会社
100%

主な事業内容

箔事業

直接お客さまにお会いして課題をうかがい、独自の技術とノウハウをもとに独創的な製品を開発し提供しています。また、軽く高性能なアルミ箔の特性を生かした省資源・省エネルギーの提案やエコ化を推進する高性能小型コンデンサやリチウムイオン電池など未来の分野へ高機能・高性能素材の提案を進めています。



パウダー・ペースト事業

パウダー・ペースト事業本部には、One製品が数多くあります。世界シェアナンバーOne(自動車用アルミペースト)、他社の追随を許さないオンリーOne(干渉色/着色アルミ)等々。従来のアルミのイメージを超えた可能性の追求により、その意匠/性能で自動車・食品・化学品・電子材料・航空宇宙などの分野の発展に貢献しています。これからも未来を見据えた商品開発を通じて、より便利で環境重視型である社会の実現に尽くします。



日用品事業

サンホイル®をはじめとするアルミホイル、レンジパネル®やお弁当カップなど、毎日の暮らしに便利な家庭用商品、そしてアルミ箔容器や紙容器といった環境にやさしい素材を加工した業務用商品を提供し、消費者の多様なニーズに応えています。



新事業

耐食性に優れた塗料、熱可塑性樹脂を使用した副木、水分と反応して分子状水素を発生する特殊なフィルム、軽くて強い太陽電池パネルなど、アルミ箔、アルミパウダー・ペーストで培った長年の技術を活かし、またその枠を超えて、将来の東洋アルミグループを支えるビジネスの創出に向けて日々開発に取り組んでいます。



明治大学 経営学部 特任教授
損害保険ジャパン株式会社
CSR室 シニアアドバイザー

関 正雄氏

サステナビリティレポートとして発行された今年のレポートは、社会的課題解決へのコミットメントをさらに深め、「未来を創る、私が創る。」という行動方針が示しているように、企業として、社員一人ひとりとして、課題を解決し未来社会を切り開いていくという意味が明確に伝わってくるレポートになっています。

高く評価すべき点

- ・楠本社長のトップコミットメントで、達成できたこと、できなかったことを語っているのは、CSRを企業経営にしっかりと組み込み、具体的に計画にまで落とし込んでいるからです。経営トップとして夢を語るだけでなく、それを形にする自らのコミットメントが明確に示されています。
- ・今須会長が社外取締役との対談の中で、「会社は皆さん(従業員)のもの」と言い切っているのは、未来を創るのは従業員であり、企業は従業員が夢を実現する舞台でなければいけない、という経営の強い思いを示したもので、レポート全体を通じてそれが社内に浸透していることが伝わってきます。
- ・CSR活動アクションプランで、引き続き単年度・中期・長期の目標と、取り組み進捗を測定するKPIを明示し、達成/未達をわかりやすく示していること。なかでも、女性採用比率が目標を大幅に上回る結果を残したことは評価できます。
- ・2020年3月に三井住友信託銀行との間で締結した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」において具体的なSDGsの成果指標達成にコミットし、新たなチャレンジを行なっていること。
- ・国連グローバル・コンパクトやSDGコンパスといった、確立されたグローバルな行動規範のとおってあり、自己満足に陥ることなく世界の基準に照らして、現状とのギャップを埋めるために常に改善・向上に取り組んでいること。

今後に向けて改善すべき点および推奨事項

- ・CSR活動アクションプランの長期・中期の目標は、一度設定したら変えない、のではなく、不断に見直すことをお勧めします。特に新型コロナウイルスで世界が大きな変節点を迎えている今、企業は社会のトランスフォーメーションや、サステナブルな社会の実現に向けた取組みを加速する必要があります。
- ・2019年の意見書で指摘した、人権方針の策定が行われていないこと。国連「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範にのっとった人権尊重の経営には、今や世界中の企業が取り組んでおり、国際的な企業の競争力に直結します。今年は日本政府から「ビジネスと人権に関する国別行動計画」が公表される年でもあり、是非取組みをお願いします。
- ・気候変動と並ぶグローバルな環境問題として、今後生物多様性への取組みの強化が必要となります。来年の生物多様性COP15は、パリ協定が採択された気候変動のCOP21に匹敵する重要な会議になるとも言われています。企業も、事業活動における一段と高いレベルでの取組みが求められるようになります。
- ・対話を重視し、社内外のステークホルダーとの対話を積極的に行っていることは良いことで、是非継続をお願いします。今後は、時代の先を読み、政府や企業に提言しているNPO/NGOなどの市民社会組織の声にも、耳を傾けていくとよいと考えます。
- ・レポートに経営トップから第一線の従業員まで多くが登場して、社員の顔が見え、何を感じ・考えているのかが読み手にも伝わってくることは素晴らしい試みですが、女性の社員が登場していない点は改善を期待します。

おわりに

サステナビリティを事業戦略や日常のオペレーションの中にしっかりと組み込むことに社員一丸となって真摯に取り組む、毎年その内容を開示していることを高く評価します。サステナビリティに関する情報開示は、もはや非財務情報ではなく、「未来財務情報」です。今後も透明性の高い情報開示とステークホルダーとの対話を続けながら、企業としてさらなる成長を続けて欲しいと思います。

第三者意見を受けて



執行役員
CSR推進室担当 川口 実

今年も関特任教授より東洋アルミグループCSR活動について、貴重なご意見を頂戴することができ、厚く御礼申し上げます。本年度より、「経営とCSR の統合」の取組みをご報告するサステナビリティレポートとしてリニューアルを図りましたが、それに対し「課題を解決し未来社会を切り開いていく」という意思が明確に伝わってくる」とご評価をいただけたことに深く感謝しております。私たちが、今後さらに活動を進化させていくための、温かいエールをいただいたと思います。新型コロナウイルスで世界は大きな変化点を迎えている中、個人の多様性を活かし、経営環境と市場の変化に柔軟に対応して、東洋アルミグループが将来も継続して発展していくことができるよう、今回賜りましたアドバイスの実践を早急に検討させていただき所存です。そして、経営者と従業員全員が一体となって、『会社の夢(ミッション、ビジョン、バリュー)』の実現に向けて、ステークホルダーにとってベストと思うことを実践してまいります。



東洋アルミニウム株式会社

<https://www.toyal.co.jp/>

大阪オフィス

〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号(御堂筋ダイワビル)

TEL(06)6271-3151(代表)

東京オフィス

〒105-0004 東京都港区新橋一丁目1番13号(アーバンネット内幸町ビル)

TEL(03)5501-0777(代表)



この製品は、適切に管理されたFSC® 認証林およびその他の管理された供給源からの原材料で作られています。



VOC(揮発性有機化合物)成分の少ない植物油インキを使用しています。



有害物質を含む湿し水を使用しない、水なし印刷方式にて印刷しています。



だれにも読みやすい、ユニバーサルデザインフォントを使用しています。



この印刷物から発生するCO₂ 480g/冊は、カーボンフリーコンサルティング株式会社を通じてオフセットされています。